

承認欄

Aaaa:

Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa A
Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa Aa

2C
2C
搬除

除染の対象と方法

市町村が主体となって除染を行う「汚染状況重点調査地域（市町村除染地域）」では、住民と行政が協力し、住居や道路、学校など生活圏を優先して除染を進めてきました。

除染によって放射線量を効果的に低減するためには、あらかじめ放射線量が高い場所を特定するとともに、除染を実施する場所や状況等に応じて、適切な方法で除染することが必要です。

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa (400)

[住宅]

雨どい・庭など

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

雨どいの落ち葉の除去や拭き取り
庭の天地返し、表土の削り取り

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa



[道路]

路面・側溝など

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

落ち葉、コケ、泥等の除去
ブラシ洗浄や高圧洗浄

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa



[農地]

田畑・牧草地など

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

反転耕、深耕、表土の
削り取り

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa



[生活圏森林]

雑木林・道路脇など

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

落葉等の堆積有機物の
除去

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa



[公共施設]

学校・公園など

Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa

校庭表土の入れ替え
校舎などの高圧洗浄

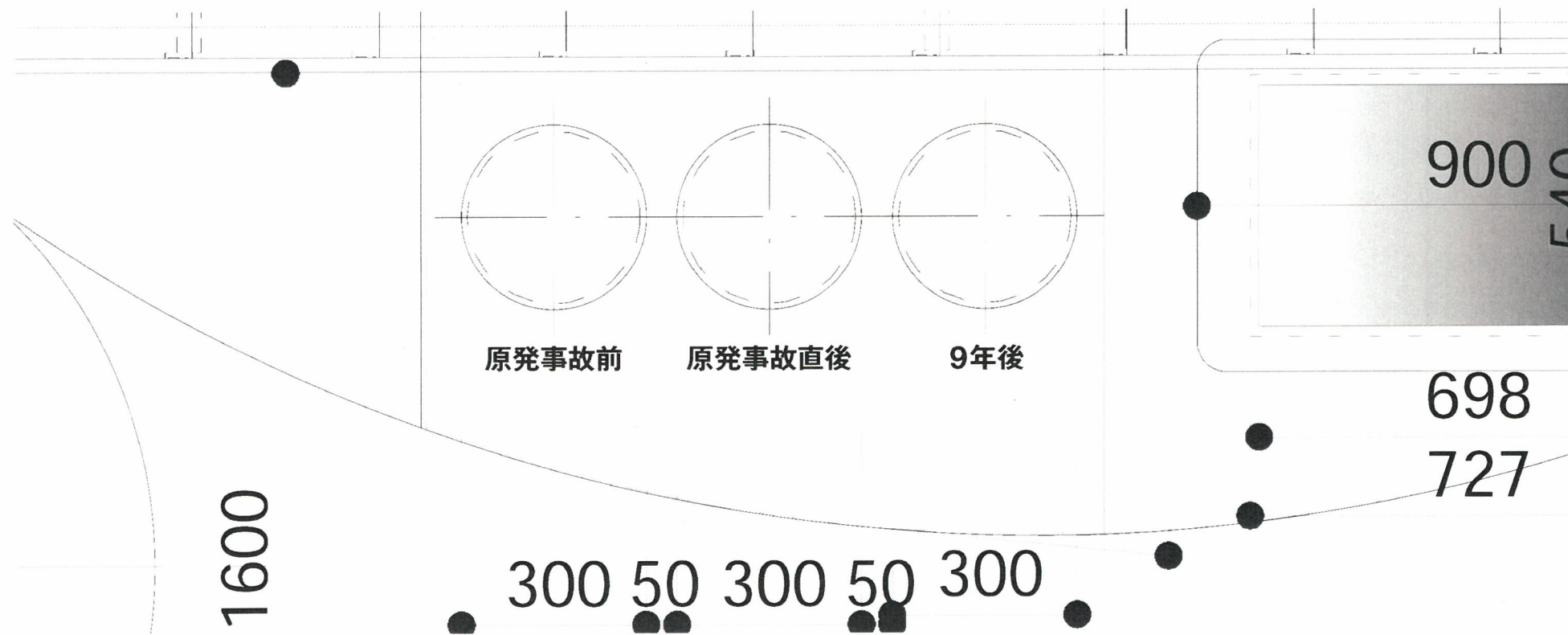
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa
Aaaa Aaaa Aaaa Aaaa



業務名称 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック +	日付	図名 展示室	図面番号 A4
展示基本設計図			平面・展開・詳細図	

A4 長期化する原子力災害への対応

承認欄



東館名称 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック +	日付	設計	図名 展示室	階尺	図面番号 A4
展示基本設計図				平面・展開・詳細図		

A4 長期化する原子力災害への対応

承認欄

主な農産物の価格の推移

福岡県の農林水産物は、原子力発電所事故以来、住民避難や被災による出荷量の減少、出荷制限、海外での輸入規制、さらには風評などにより大きな影響を受けています。これらの問題を解決するために、厳しい安全基準を用いた検査体制を敷いているにもかかわらず、正確な情報が伝わっていません。取引量や価格が、事故前の水準に戻っていないのが実態にあります。

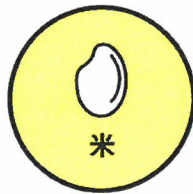
~~~~~

米の価格の推移

震災前、福岡県産米は全国の全銘柄平均価格を凌いでいたが、事故後は全銘柄平均価格から大幅に下落しました。この状況に対し、県では世界で初めて放射性物質の全量全袋検査を実施すると、安全・安心の取組や、品質・食味の良さを周知する活動を行いました。

これらの対策により、中継り卸のせり上がり、ひとめぼれをはじめ県産米の販売価格は、全銘柄平均価格に近い水準まで回復しつつあります。しかし、全産産物としては震災前の全銘柄平均価格のレンジからすると依然低い水準にとどまっています。

~~~~~



震災前、全国第4位だった福岡県の米の取扱量は、事故後の2011年には7割にまで落ち込みました。取引価格を見ても、県産、福岡県産米は全国の全銘柄平均価格を凌いでいたが、事故後、全銘柄平均価格から10%以上下落した年もありました。



福岡県の特産物である「もも」は、復興支援セール等の需要があり、2011年の取扱量は増加した一方で、平均価格は、事故前の2010年の半値近くまで下落しました。その後、安全性のPR等の努力が功を奏し、2019年は事故前と比較すると依然、差が閉まっている状況です。



肉用牛(和牛)の平均価格は、事故後、大幅に下落しました。その後、牛の全頭検査や安全性のPR等に取り組みが進められていますが、全国平均価格との差は事故前の状況に戻っていません。

半値近くまで
DOWN

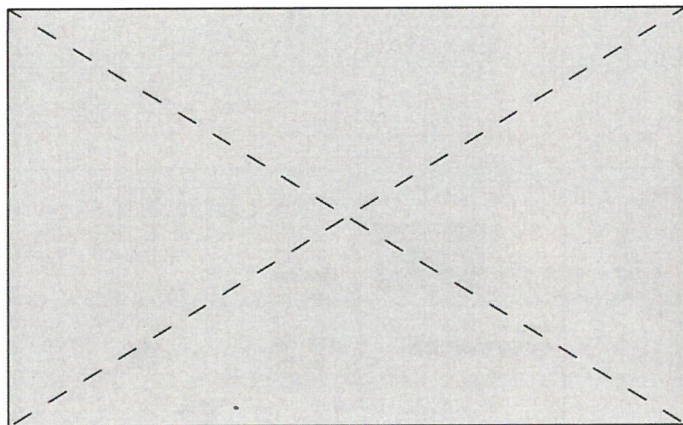
大幅
UP
も全国との差

価格
UP
も全国との差

長期避難への対応

Aaaaaaaaaaaaaa

简体字简体字 繁體字繁體字 한국어한국어



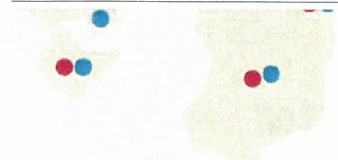
長期避難に関わる課題は、その避難期間の長さだけでなく、経済的負担、今後の生活拠点、子育て、心身の健康、地域・家族の繋がりなど複合的かつ深刻です。


帰還環境の整備や避難先での生活の安定に向けて、国、自治体、また住民による取り組みが段階的に進められています。さまざまな課題の解決には、総合的かつ継続的な取り組みが必要です。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

業務名称 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック +	日付	概算	備考	図面名称 展示室	階尺	図面番号 A4
展示基本設計図					平面・展開・詳細図		

A4 長期化する原子力災害への対応




**公営住宅
3戸**

日現在

応急仮設住宅

自然災害などにより、住宅を失った被災者や原子力災害による避難者に対して、行政が建設し一時的に供与する応急的な住宅のこと。東日本大震災では迅速かつ大量に供給するため、プレハブに加えて県内事業者による木造仮設住宅も数多く建設されました。



会津若松市 松島5号公園 仮設住宅用地 木造 平成23年6月



沼江町民が移住する仮設住宅団地の風景伊達郡葉折町 プレハブ製

借上げ住宅

行政が民間賃貸住宅を借上げて、被災者や避難者に一時的に供与する住宅のこと。東日本大震災では県内外に避難した多くの方に供与されました。

災害(復興)公営住宅

地震・津波による被災者や原子力災害による避難者の居住の安定を図るため、県と市町村が「地震・津波被災者向け」、「原発避難者向け」、「帰還者向け」の災害(復興)公営住宅を整備しています。

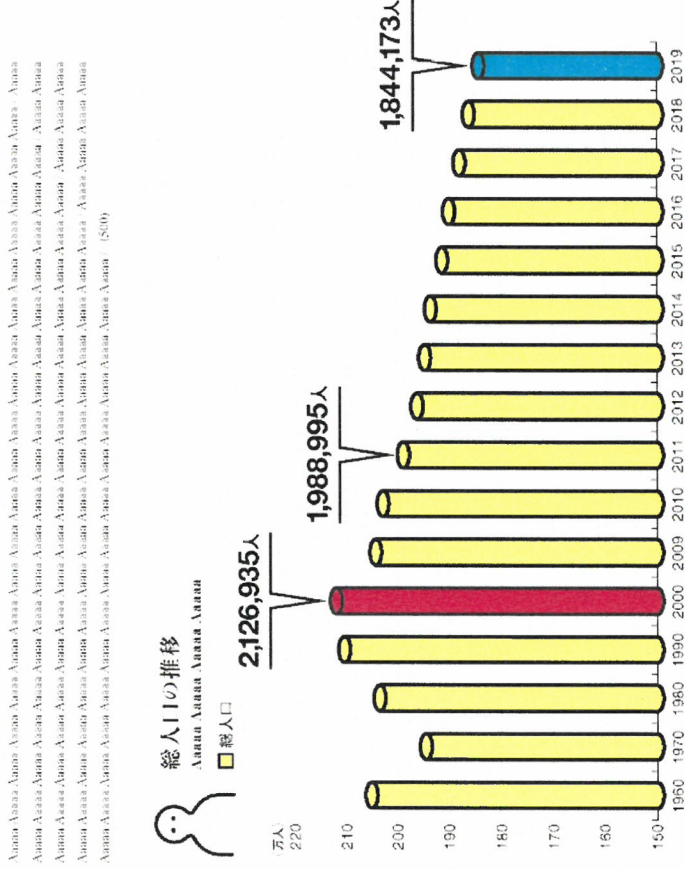


下北道団地(広野町)ふくしま復興ステーション

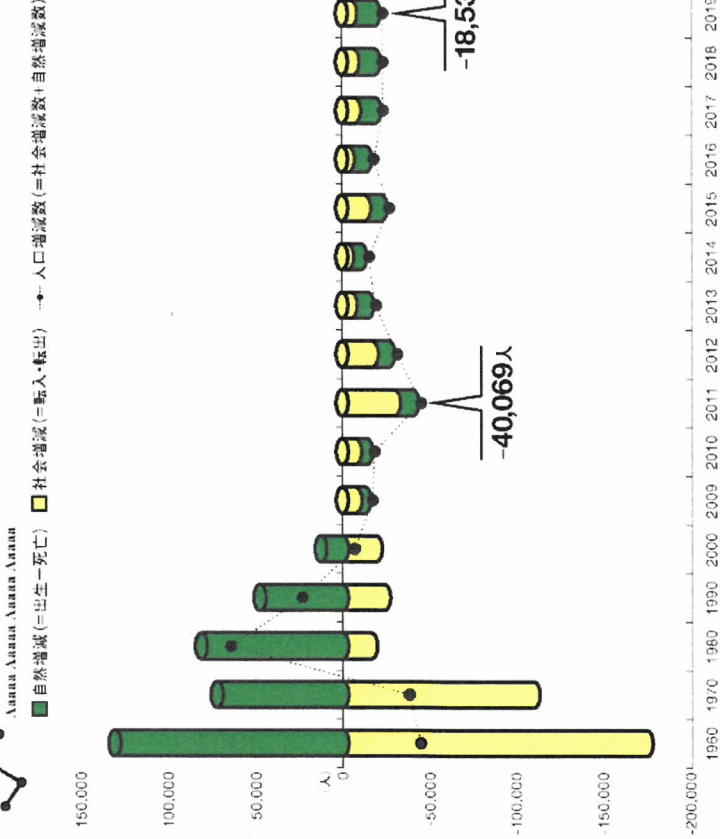
県内人口の推移

福島県内の人口は1970年代以降、首都圏からのリターンや第二次ベビーブームなどによりしほらく増加が続きましたが、1998年のリーマンショック以降、自然減・社会減により年々減少幅が拡大傾向にありまして、2011年には1978年以來33年ぶりに200万人を割り込み、1,997,400人となりました。その後、少子高齢化や県外への人口流出が一層進んだことから、2016年11月には1,899,486人と戦後初めて190万人を割り込み、以降も減少傾向が続いています。

総人口



人口動態の推移



出典：国勢調査、福島県統計、福島県統計センター

業務名称 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック +	日付	枚数	備考	図面名称 展示室	縮尺	図面番号
展示基本設計図					平面・展開・詳細図		A4

A4 長期化する原子力災害への対応

2011年3月、日本列島に未曾有の大震災が起きた。その翌年、福島県に原子力発電所事故が発生。この事故による放射性物質の拡散や避難等による健康被害への対応が、現在も続いている。この調査は、被災者に対する健康調査の一環として実施された。調査の結果、被災者に対する健康被害への対応が、現在も続いている。この調査は、被災者に対する健康調査の一環として実施された。調査の結果、被災者に対する健康被害への対応が、現在も続いている。

承認欄

県民健康調査とは

福島県では、原子力発電所事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、「県民健康調査」を実施しています。

調査の目的

調査の目的は、被災者に対する健康被害への対応が、現在も続いている。この調査は、被災者に対する健康調査の一環として実施された。調査の結果、被災者に対する健康被害への対応が、現在も続いている。

基本調査

調査の目的

外部機関に委託して調査を行う調査

基本調査

調査の目的



- 2011年3月11日から7月11日までに関内に住居登録のある方
- 県内に在住していたが住民登録が県外にある方の県外への移動、通学した方等

調査の目的

詳細調査

調査の目的

県民の現状の健康状態を把握するための4つの調査

甲状腺調査

調査の目的



- 震災時18歳以下の福島県民を対象に実施
- 2011年3月11日から7月11日までに関内に住居登録のある方

調査の目的

健康調査

調査の目的



- 避難区域住民及び避難区域外に居住する被災者19歳以上の住民を対象に実施
- 既存の健康調査の受診機会がない方を対象に実施

調査の目的

こころの健康度・生活習慣に関する調査

調査の目的



- 避難区域住民を対象に実施

調査の目的

妊産婦に関する調査

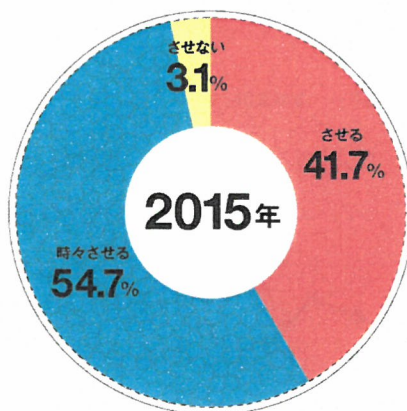
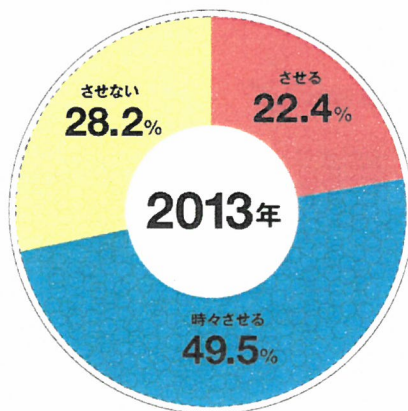
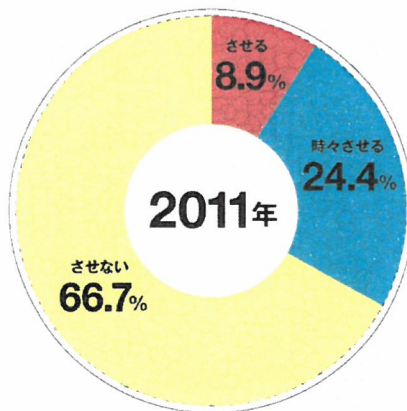
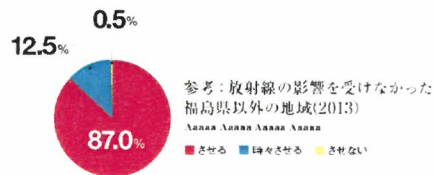
調査の目的



- 福島県内で母子健康手帳を交付された方及び福島県外で母子健康手帳を交付され、福島県内で分娩された方を対象に実施

調査の目的

A4 長期化する原子力災害への対応



子どもの外遊びからみた放射線に対する保護者の意識変化

自然減衰や除染の効果が現れ、空間線量率が低下してきたこと、また時が経つにつれて、県民の放射線への意識にも変化が見え始めました。

福島大学災害心理研究所が、福島市やいわき市などの幼稚園児、小学生の子どもを持つ保護者を対象に2015年に行なった調査によれば、子どもに外遊びをさせるかとの問いは、2011年に「させない」と答えた人は66.7%でしたが、2015年には3.1%にまで減少しました。

ただし、外遊びを「させる」と答えた人の割合は、2015年の時点では他県との比較で回復しておらず、調査報告では、回復までにはまだ時間がかかると考察されています。

資料提供：福島大学 災害心理研究所

~~~~~

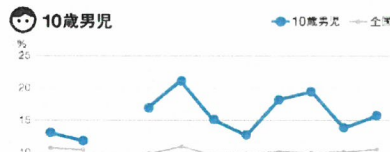


子どもの体力等の変化

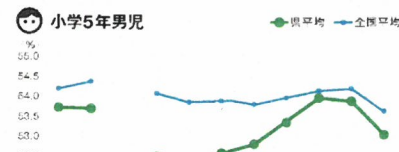
原子力発電所事故後の屋外活動制限等により、運動の機会が失われたため、福島県の児童生徒は、震災前と比較して、体力合点数が全国平均を下回ったり、肥満傾向児の出現率について、全国との差が大きくなるなど、深刻な健康課題が生じました。

~~~~~

福島県の肥満傾向児の出現率
~~~~~



全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果  
~~~~~



県民健康調査とは

福島県では、原子力発電所事故拡散や避難等を踏まえ、県民が行うとともに、県民の健康状態を調査しています。

業務名称 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック +	目付 	概計 	費算 	図面名称 展示室	階尺 	図面番号 A4
					平面・展開・詳細図		

避難者数の推移

原子力発電所事故後、福島県内では避難指示区域が設定され、多くの県民が避難生活を送りましたが、徐々に日常生活に必要な鉄道などのインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスの復旧と除染作業が進み、避難指示が段階的に解除されています。

ふるさとへの帰還に向けた取り組みが進むに伴い、福島県全体の避難者数は2012年のピーク時の約16万5千人から、大幅に減少しています。しかし、いまだに多くの住民が、避難生活を送っていることも事実であり、帰還や生活再建に向けて、国や自治体による取り組みが継続されています。

避難者数



● 県外避難者数 ● 県内避難者数

